

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年2月

## 情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製造業	木材・木製品	製材業	依然として出材量が伸びない中、原木の相場は概ね横這いで推移している。低質材(バイオ材、輸出材)の強い引合いが、いわゆるA材相場の居所を下支えしている。他方、製品の方は、住宅実需に勢いはなく、荷動き不振が続き、先行きも厳しい見通しである。
	木材・木製品	製材業(プレカット)	2月の加工坪数は前年比95%であったが、加工棟数は前年比80%となった。非住宅が坪数の落ち込みを抑えてくれている一方で、住宅は大きく落ち込んでいるのがわかる。非住宅も一段落した状態であり、今後住宅の需要回復が見込めない中、数字の確保に苦労しそうだ。
	木材・木製品	製材業(プレカット)	2月のプレカット受注状況は、住宅資材の高騰などの影響により着工数が減少している。今後も受注増の見込みがない状況だ。また、原木はバイオマス燃料としての利用増などから入荷が減少し、製材量も落ち込む見通しである。
	木材・木製品	木製品製造業	原材料価格の高騰や人件費の増加、下請け業者の確保難などあらゆる状況の悪化により、新築、戸建て住宅建築が減少している。逆に補助金を利用したリフォームや耐震工事などにシフトしつつある。
	印刷	印刷・同関連業	人件費の増加が今後負担になってくると思われる。価格転嫁にどれだけ理解してもらえるか?また、社員のモチベーションを保ち、さらに高めるような仕事の仕組み作りが必要と思うがなかなか難しい。
	印刷	印刷・同関連業	近年、デジタル化で印刷物が減少傾向にあったが、コロナ禍でそれが加速した。紙を印刷する業態から、それ以外の事業を手掛ける事業所も増えてきた。業界最大手の凸版印刷も“脱印刷”を推し進めているCMをよく目にする。県内の事業所にとってもその様な変革を迫られていると思う。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	2月出荷数量昨年同月比70%、今期累計出荷数量昨年比77%となった。来年度予想数量を8万㎡に設定し、3月理事会にて承認予定。出荷減による組合員資金繰り懸念のため、来期から買取手数料の値上げで対応する。セメントメーカー、骨材業者から原材料値上げについて話が上がるようになってきた。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	昨年、一昨年在非常に低い数字で着地したため、今期が例年通りであっても非常に上伸したように感じる。昨年在が1,586㎡、今期が2,514㎡と昨年対比は158%となる。出荷数量は例年より多めである。
非製造業	小売業	小売商業	毎年、2月は売上が上がらない。今年も同じ状況のようだ。飲食店相手の店もキャンペーン目当ての客が増えるのではと期待したようだが、思ったよりも注文がなく厳しい状況が続いている。
	小売業	石油販売業	国の燃料油激変緩和措置事業により、仕入価格に大きな変動がなく、業況は落ち着いている。依然として人手不足の状況にある。
	小売業	LPGガス小売販売業	2月合成CP価格(サウジ通告価格)は625 <sup>ドル</sup> /トン(前月比+10 <sup>ドル</sup> /トン)。1月MB価格(米国产平均価格)+(物流経費84 <sup>ドル</sup> /トン)は513 <sup>ドル</sup> /トン(前月比+70 <sup>ドル</sup> /トン)。対顧客電信売相場(1月受け)は147.65 <sup>円</sup> / <sup>ドル</sup> (前月比+2.52 <sup>円</sup> / <sup>ドル</sup> )。紅海にて米国籍船2隻が攻撃を受け、中東情勢の更なる悪化に繋がる懸念が高まったことやウクライナがロシアの天然ガス施設を攻撃し、世界の石油供給に混乱が生じる懸念が高まったこと等により原油価格が上昇。LPG価格も引き摺られ上昇した。
	商店街	宮崎市	近隣店舗の入れ替わりが多い。退店後の新店舗は殆どが飲食店になり、物販店が特に減少している。
	商店街	都城市	キャンプシーズンに入り、県内外から週末など多くの人が出歩いていた感じであった。それに合わせてイベントも数多くあり、街中にもぎやかだった。商店街に多くのシャッターを閉めてる店舗があるが、市の行う中心市街地活性化事業のおかげで、何店舗か新規ではじめるお店もあり、街も少しづつ変化が見受けられる。この調子で以前のにぎやかさが戻れば良いと思う。
	サービス業	観光業	例年と変わらない収益状況となった。2月は組合員が集まって勉強会を行い、新しい道路や施設等についての情報共有や、個人で調べた雑学や資料等の交換共有をするなど有意義な勉強会となった。5月のシーズンまでに、もう1、2度くらいこの様な席を設けたいと思う。
	サービス業	自動車整備業	今月も前年比増であったが、うるう年で1日多かったからではないかと思う。

報告者名

宮崎県中小企業団体中央会

報告年月

令和6年2月

## 情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
	サービス業	自動車運転代行業	従業員の確保難が依然として続いている。そのために配車の依頼は増えているが、その依頼に対応できていない。
	建設業	管工事業	2月末現在、本管布設工事等の公共工事が前年の52%の達成率で資材売上が大幅に減少した。また、水道管路の更新進捗により、組合が受託している管路維持工事の減少も顕著となり、今期決算での収益は減収減益の見込みである。 能登半島地震災害の応援復旧派遣について、2月末時点で日水協九州支部からの要請で、輪島市に九州から北九州市、佐賀市、福岡市、長崎市、熊本市、大分市が派遣、当組合も行政からの派遣要請に応えるべく派遣応援体制を整備している。
	建設業	管工事業	公共工事の発注は順調のなか、戸別住宅の着工数は以前として伸び悩んでいる。一方アパート・マンションの建設が伸びているが、請負金額安価で厳しい状況にある。
	運輸業	軽貨物運送業	異動シーズン前で問い合わせは多いものの、成約する案件は全体の10%くらいで、引き合いだけで結構忙しさが目立つ状態である。荷動き関係は停滞気味で、コロナ前にはなかなか戻ってこないのが現状だ。2月度は年間を通して売り上げが一番低い月でもある。燃料関係は依然として高止まりのまま推移しており、組合員の経営を圧迫している。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、米連邦準備制度理事会で「利上げを急ぐことはない」と強調されたことなどから、利上げ開始時期の不透明感が台頭したことでインフレが再燃し、経済成長鈍化によるエネルギー需要の減速が見込まれるとの見方から下落が予想されているが、国内市場価格は政府補助金と相殺され小幅に上昇する見込みで、組合員の不安感はいつまで経っても払拭されない。